

〔研究紹介〕

## 下野国分二寺供給瓦の再検討

### — 軒先瓦の分析から —

人文科学専攻 考古・歴史学コース  
修士課程1年 宇高美友子

天平 13 (741) 年、聖武天皇によって国分寺建立の詔が發布され、各国で国分寺の建立が始まった。現在の栃木県に所在する下野国分寺跡は、古くから僧寺尼寺ともに確認され、全国でも研究の進んでいる国分寺のひとつである。僧寺は昭和 57 年から平成 4 年まで寺院地と伽藍地の範囲確認調査が行われ、平成 11 年から 18 年には史跡整備に伴う発掘調査が行われた。尼寺は昭和 39 年から 43 年の調査によって、主要伽藍がほぼ確認された。その後、平成 5 年から 10 年には伽藍地及び寺院地の範囲確認調査が行われ、報告書も刊行されている。

下野国分寺に関する先行研究では、瓦の分析から、主要堂塔の造営過程や瓦の生産遺跡が明らかになっている。下野国分寺の特徴としては、供給瓦の生産場所が移動したりひとつの瓦窯に集中するといった変遷がみられることである。僧寺創建当初に供給された瓦は、国分寺創建前から下野国内で操業していた窯で生産された瓦(郡系瓦)であったと考えられている。その後瓦当文様が統一された瓦(下野国分寺式瓦)が郡系瓦を生産していた窯で生産・供給されるようになり、三毳山麓群内のひとつである町谷瓦窯に生産が集中、最後には三毳山麓群内の瓦窯で転々と生産すると指摘されている。造営過程については 2 つの見解がある。大橋泰夫氏は平成 11 年の報告で、僧寺の金堂造営後、塔の造営前に尼寺金堂が建てられたと指摘した。津野仁氏は、平成 5 年からの尼寺の調査によって、尼寺金堂の東側に同規模の基壇建物跡が確認されたことから、尼寺には瓦葺きの仮金堂が造営されたことを指摘し、僧寺金堂造営と近い時期に尼寺では仮金堂を造営していたと指摘している。

しかし最近の発掘調査によって、郡系瓦について、ほぼ金堂でみられるが量的に少なく、均等に各郡の瓦が入っているわけではないと指摘されている。また、造営の途中で三毳山麓群内の町谷瓦窯に生産が集中したとされるが、三毳山麓周辺では初期の段階から瓦の生産を行っていることも整理作業から明らかになっている。

以上のことから、先行研究で指摘されている供給瓦の変遷について再検討が必

要だと考える。郡系瓦においては、供給量の多い郡を明らかにし、なぜ郡によって差が生じるのかを考察したい。また、尼寺造営段階に町谷瓦窯の瓦が多く使われたことは出土量から明らかだが、三毳山麓群内の瓦窯は創建当初から使われているのであれば、この時期に生産場所の集約が行われたとしてよいのか検討する必要があると考える。さらに、尼寺の仮金堂について、僧寺金堂段階の郡系瓦が葺かれていたと指摘されているが、出土量が記載されておらず、集計表にも仮金堂出土のものは反映されていない。このことから、仮金堂の遺構図や写真を確認し、瓦の出土状況を確認したい。また、尼寺金堂の基壇に瓦が混入しているかもあわせて確認し、尼寺金堂造営前に瓦葺きの建物が造営されていたという根拠を明確にしたい。

これらを研究することで、下野国分寺の瓦生産体制がより鮮明になり、郡ごとの生産と供給の実態が明らかになるのではないかと考える。

#### 〈参考文献〉

- ・斎藤忠、大和久震平ほか『下野国分尼寺跡』（栃木県教育委員会、1969年）
- ・大橋泰夫『下野国分寺跡 12 瓦・本文編』（栃木県教育委員会、1997年）
- ・大橋泰夫『下野国分寺跡 14 遺構編』（栃木県教育委員会、1999年）
- ・大橋泰夫「国分寺の造営—下野国分寺を中心に—」 栃木県立しもつけ風土記の丘資料館『下野国分寺展—発掘25年の成果—』（栃木県教育委員会 2007年）
- ・中村享史『下野国分尼寺跡』（栃木県教育委員会、2011年）
- ・津野仁『下野国分尼寺跡2』（栃木県教育委員会、2014年）

〔研究紹介〕

## 日本留学時代の郭沫若の創作研究

### 一 『若きウェルテルの悩み』の翻訳と『三葉集』を中心に

人文科学専攻 文学・文化論コース

修士課程1年 張琢月

キーワード：日本留学時代の郭沫若、『三葉集』、『若きウェルテルの悩み』

修士論文では、郭沫若が日本留学時代における創作、特に早期の『若きウェルテルの悩み』の翻訳と書簡集『三葉集』について考察を試みたいと考えている。

郭沫若は 1892 年中国四川省楽山県にある地主の家に生まれた。6 歳の時、郭家の私塾に入学し、中国古典文学の講習を受けた。1905 年、科举制度が廃止され、彼は公立学校に進学した。しかし、学校の先生たちの教育方法は認め難く、故郷を離れ、新しい人生を探し求めたいと思っていた。1912 年に、両親の意志に応じ、好きではない女性と結婚させられた。このことは、彼の数年前の遠い所に行きたいという考えをさらに強くさせられた。当時、彼の兄たちは日本に留学した経験があり、さらに兄の友達の勧めもあり、日本に留学することを決めた。1914 年に日本に留学し、最初は魯迅と同じように医学生になったが、2 人とも医学生から文学の道を目指した。

郭沫若はいかに日本で文学者として成長してきたかということを探究したい。日本という異国の風土は、彼の成長にどのぐらい影響があっただろう。日本は彼の文学創作や文学思想の形成に与えた影響がどのようにあるかということを知りたい。

本研究は郭沫若の日本留学時代における創作活動の一つ、『三葉集』から着手する。『三葉集』は 1920 年 5 月に出版され、中には郭沫若、田漢、宗白華の 3 人が 1920 年 1 月から 3 月に書いた往復書簡を収録していた。田漢は序文の最後に「この中に収録された諸手紙、前後聯合、一卷『若きウェルテルの悩み』のごとくである」<sup>(1)</sup> という話がある。

それから、この天才たちの誕生についてのドキュメンタリーと言える往復書簡集を活用し、日本での郭沫若は医学以外、どのような本を読み、どうゲーテの『若きウェルテルの悩み』を模倣し、新しいものを作り出したかについて検討してい

きたい。

『三葉集』と『若きウェルテルの悩み』のつながりを述べる前に、『若きウェルテルの悩み』という作品について触れたい。『若きウェルテルの悩み』は1778年に刊行されたヨハン・ヴォルフガング・フォン・ゲーテによる書簡体小説である。青年ウェルテルは婚約者がいる女性シャルロッテに恋をし、叶わぬ思いに絶望して自殺するという悲惨な物語である。出版後はヨーロッパでベストセラーとなり、主人公ウェルテルを真似て自殺する者が急増するなどの社会現象を巻き起こした。

『若きウェルテルの悩み』が日本で初めて翻訳されたのは1889年であった。中井錦城は雑誌「新小説」第十五巻（1889・10）に『旧小説』と題して『ウェルテル』の抄訳を一部のせた。『ウェルテル』のほぼ全貌を伝える抄訳は、1891年7月23日から9月30日まで「山形日報」で連載された高山樗牛による『准亭郎の悲哀』であった。初の完訳版は1904年に、漢詩人でもある久保天随訳『ゑるてる』である。その後も翻訳の刊行は続き、大正期に入ると秦豊吉その他の訳でいっそう普及した。<sup>(2)</sup> また、これらの翻訳に合わせ、「文学界」同人の若い詩人たちの『ウェルテル』に対する傾倒は、次第に文壇全体にしみわたっていた。書簡体という形式はこの「ウェルテル熱」によって流行したのではと言われる。

<sup>(3)</sup>

そこで、一体日本に留学していた青年たちは『若きウェルテルの悩み』からどのような刺激を受けたか。更に、『若きウェルテルの悩み』が日本での受容はどうであったか。日本文学界が『若きウェルテルの悩み』についてどう描き出すかということは非常に興味深い問題である。同時代日本の『若きウェルテルの悩み』の受容を考察すると、日本での中国留学青年たち、特に郭沫若がゲーテから一体何を学んだかという問題を明らかにすることができよう。

## 注

- (1) 郭沫若・田漢・宗白華『三葉集』田漢序、2頁、1982年6月、上海書店
- (2) 渡部杏美「書簡体小説研究—『若きウェルテルの悩み』と『宣言』の比較から—」『富大比較文学』8、95-108、2015年
- (3) 相澤啓一「『若きヴェルターの悩み』における書簡体小説の終焉」『文藝言語研究文藝篇』34、1998年

## 参考文献

- ・ゲーテ『若きウェルテルの悩み』高橋義孝訳、1951年3月、新潮文庫
- ・ゲーテ『若きウェルテルの悩み』郭沫若訳、2007年7月、人民文学出版社
- ・田漢、宗白華、郭沫若『三葉集』1982年6月、上海書店

- ・ 郭沫若『沫若自伝・第二巻・学生時代』1978年11月、生活・読書・新知三聯書店香港支店
- ・ 郭沫若『桜花書簡・中国人留学生が見た大正時代』大高順雄、藤田梨那、武継平訳、2005年6月、東京図書出版会
- ・ 岩佐昌明・藤田梨那・岸田憲也・郭偉『日本郭沫若研究資料総目録』2011年4月23日、明德出版社
- ・ 武継平『異文化のなかの郭沫若—日本留学の時代』2002年12月10日、九州大学出版会
- ・ 藤田梨那『詩人郭沫若と日本』2017年9月29日、武蔵野書院
- ・ 咸立強『郭沫若翻訳文学研究（上・中・下）』2021年9月、花木蘭文化事業有限公司
- ・ 張競『近代中国と「恋愛」の発見』1995年6月、岩波書店

〔研究紹介〕

## 内モンゴルにおける学校の合併に関する考察

教育学専攻  
修士課程1年 高文才

### ●研究背景

1990年代から内モンゴルでは、小学校の「合併」が地方から展開され始めた。主に、農村地にある小学校を撤去し、市街地にある学校に集中することになった。それは、80年代から国の政策として「一人っ子政策」の下で、少子化、高齢化社会がより進んでいく中で、地方では学齢期に達する子供の減少に伴い、地域における学校の存続にも影響をもたらした結果だと思われる。2001年5月29日の「国务院关于基础教育改革与发展的决定」（国発「2001」21号文件）によると、農村地域における学校数を調整して、さらに義務教育の普及を目的として、基礎教育を推進し、教育を改革することが教育方針と定められた。このような背景の中で、内モンゴル地域では、特に、農村地における小学校及び中学校は廃校及び合併などの政策が実施された。

筆者が生まれ育った村の小学校も2005年に廃校され、2005年から学齢期に達する子供が15キロ離れている市街地の小学校で勉強することになった。それが原因で、一部の保護者らによって、自身の子供について家を離れさせて勉強させるなら、教育環境がもっとよい都市部の小・中学校に行かせるということがブームになった。私もその中の一員である。

その結果、学校合併により、教育費が高くなっている。また、これらの子供達は学校内に住むことになり、親から離れた生活を送ることになった。さらに、親子とのコミュニケーションの時間がなくなったという諸問題が起きている。このような学校の「合併」が学校教育、家庭教育及び社会教育にどのような影響をもたらしているのか懸念される。

### ●研究目的・方法等

次年度の研究課題として、学校の「合併」によるもたらす影響について、主に以下の2点を明らかにする。

第一に、学校教育面において、教室が少なく規定人数を超えることもあるため、

適切な教育が行われているのか、親を離れている子供たちの生活面での世話をどのようにしているのか、それは学校側に負担になっているのかを明らかにする。

第二に、社会教育面において、廃校により余儀なく、幼い頃から故郷を離れてしまうことで、故郷に対する感情や文化を継承できるか、そして、これは子供たちの成長や価値観にどのような影響を与えるかを明らかにしたい。

以上について、今後、さらに先行研究を整理するとともに、インタビュー調査等により実態を把握する等を通して考察を深めたい。また、日本の学校統廃合政策の課題もふまえつつ、内モンゴルについては中国の学校合併政策の課題を明らかにしたい。

### 参考文献

- ・ 学校存続の意識と“ふるさと”の未来
- ・ 月刊社会教育 2018 年 9 月
- ・ 中国政府网 ([www.gov.cn](http://www.gov.cn))
- ・ 中国科技论文在线教育研究 ([www.paper.edu.cn](http://www.paper.edu.cn))
- ・ 陈巴尔虎旗蒙古语授课中小学现状研究 (<https://www.docin.com/>)

〔研究紹介〕

## 教育学研究におけるプロフェッショナリズムと アマチュアリズムの架橋

— ICT活用と小中一貫教育を取り上げて —

教育学専攻

指導教員 助川晃洋

修士課程1年 岡本翔・寶贇

2021年度大学院修士課程の助川ゼミ（教育方法学研究室）では、新たに2名をメンバーに迎えることができた。昨年度同様、今年度春期もコロナ渦中において、多くの不自由を余儀なくされたものの、専修科目「教育学演習5（教育方法学）I」（通年、木曜日6限）を原則毎週Face to Faceで実施しつつ、manabaを紹介した指導を適宜組み入れることで、それぞれの修士論文の構想を何とか（1年生なりに）練り上げることができたように思う。

\* \* \* \* \*

○岡本翔 小学校教育におけるICT活用の方法に関する実践的研究  
— デジタル教科書・教材を中心に —

今日の我が国では、GIGAスクール構想によって、1人1台端末の導入が急ピッチで進められている。またコロナ禍において、オンライン授業（対面と組み合わせたハイブリッド型を含む）が広く行われている。しかしICT（情報通信技術）を上手に取り入れた教育実践とはどのようなものか、それをどのようにして設計・開発し、実施し、評価・改善するかについては、十分な回答が示されていない。そこで私は、特にデジタル教科書・教材に着目して、小学校の授業（教科指導）における適切かつ有効な活用方法を明らかにしたい。具体的には、関係の既存事例を収集・分析し、現場（神奈川県内）に出向いて授業観察や教員対象のインタビュー及びアンケート調査を行い、成果を見極めて、今後の実践指針を提案する。



筑波大学附属小学校情報・ICT活動研究部編著『筑波発 教科のプロもおすすめる ICT活用術』東洋館出版社、2016年

新潟大学教育学部附属小学校『ICT×思考ツールでつくる「主体的・対話的で深い学び」を促す授業』小学館、2017年

日本教育工学会監修、高橋純・寺嶋浩介編著『初等中等教育におけるICT活用』ミネルヴァ書房、2018年

水越敏行・久保田賢一『ICT教育のデザイン』日本文教出版、2008年

山内祐平編『デジタル教材の教育学』東京大学出版会、2010年

#### ○寶贇 小中一貫教育実践の効果検証

－「令和の日本型」義務教育モデルの開発に向けて－

日本において小中一貫教育は、2000年代に自治体や地域の創意工夫として始まり、現在では義務教育学校として制度化されている。しかし急速に普及し、多くの実践が積み重ねられる一方で、そのメリットは必ずしもはっきりしていない。子どもの学力が向上した、不登校が減少したという指摘にしても、教師の印象、或いは実感の範囲にとどまっており、因果関係を裏づける客観的なデータは欠けている。そこで私は、小中一貫教育は目的ではなく方法であるという立場から、それがもたらす効果について、事例的かつ実証的に、また中国での知見にも学びながら解明を試みるつもりである。そして「9年間を見通した新時代の義務教育の在り方」（下記中教審答申より）を考えるための基本的な視座を養いたい。

梅原利夫・都筑学・山本由美編著、岡田有司・金子泰之・高坂康雅・佐貫浩著  
『小中一貫教育の実証的検証 心理学による子どもの意識調査と教育学による一貫校分析』花伝社、2021年

河原国男・中山迅・助川晃洋編著『小中一貫・連携教育の実践的研究－これからの義務教育の創造を求めて－』東洋館出版社、2014年

楠山研「中国における小中一貫制学校に関する考察」『教育制度学研究』第9号、日本教育制度学会、2002年11月、pp.145-157.

中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」  
2021年1月26日

西川信廣・牛渡文宏『学校と教師を変える小中一貫教育 教育政策と授業論の観点から』ナカニシヤ出版、2015年

\* \* \* \* \*

教育学は、みんなが経験している教育を対象とするが故に、誰にでもわかる言葉を用いたベタな、言い換えれば、公儀、或いは顕教の議論が流通しやすいという特徴を持っている。民主主義の原則からすれば、とかく閉鎖的になりがちな専門家同士の議論を広く社会や大衆に開かれたものにするために、そのように語る必要があるという面は確かにある（あまりにそれが行き過ぎると、悪しきポピュリズムに陥る危険がある）。しかし大学院生には、教育についての別の語り方も（ある程度は）できるようになってほしい。資格の取得や教授技術の習得など、教員養成を目的とする教職大学院ではなく、（実態はさておき）研究者を主として養成する（と3ポリシーに明記されている）大学院で教育学を学ぶことの意義は、教育学に特有のネタ（学問の業界内部において、その道のプロとされる人々の間で通用するツール）を仕入れ、自分のものにし、その秘儀、或いは密教の世界に触れ、それをアマチュアに対してオープンにすること（一種のサイエンスコミュニケーション）、すなわち市民性を備えた教育学を身につけることにこそ認められるはずである。そして修士論文の作成は、そのための絶好の機会となり得る。真摯な取り組みと入魂の一作を期待したい。

#### 参考文献

- 大浦猛・長尾十三二・吉本二郎編著『大学と教育学教育』第一法規、1977年  
木村元・小玉重夫・船橋一男『教育学をつかむ（改訂版）』有斐閣、2019年  
助川晃洋「大学／教育学教育の〈哲学〉の随想的主題化—体験と省察に基づく若干の覚書—」  
『教育学論叢』第34号、国士館大学教育学会、2017年2月、pp.171-184.  
宮台真司・鈴木弘輝・堀内進之介『幸福論 〈共生〉の不可能と不可避について』日本放送出版協会、2007年  
吉田文編著『文系大学院をめぐるトリレンマ 大学院・修了者・労働市場をめぐる国際比較』  
玉川大学出版部、2020年

#### 執筆分担

アスタリスクが並ぶ二つの行に挟まれた部分は岡本・竇と助川の共同、その前後は助川の単独による。

〔研究紹介〕

## 幼児期・児童期における 女児自尊感情比較の発達的变化

教育学専攻  
修士課程1年 楊 慕 サン

子どもの自尊感情や自己肯定感は、今日の学校教育で注目されているトピックの1つである。また、これとよく似た言葉として、「自己イメージ」、「自己価値」、「自己肯定感」、「自己効力感」、「自己尊重」、「自己評価」、「自尊心」なども使われている（田島・奥住,2013）<sup>i</sup>。

自尊感情が高い子どもは情緒が安定し、他者とのトラブルが少ない、規範意識をよく守る、などの傾向が見られる。いじめに屈することも少なく、悪い仲間の誘いを断り、「いやだ」と拒否することができる。逆に、自分を否定的にとらえる自尊感情の低い子どもは、他人も否定的にとらえたり、他人からの言動を被害的にとらえることで、人間関係もうまく成立しなくなり、いじめやトラブルに巻き込まれたり、ねたみや偏見を持ち易くなってしまうことも多くみられる（野田,2015）<sup>ii</sup>。

しかし日本では、自己肯定感の低い子どもが増加しているといわれる。国際比較調査では、日本の子ども・若者はアメリカ、中国、韓国などの子どもと比べて自己評価が低く、自己肯定感も低いことが報告されている（古荘,2009）<sup>iii</sup>。自己に対してある程度の肯定的な感情をもつことは、適応的に生きていくうえで重要である<sup>iv</sup>。

幼児期は人間の人格形成の基礎がなされる大切な時期である。しかし、近年の子どもを取り巻く環境は厳しく、核家族化や少子化が進み、人間関係が希薄になり、実体験から学ぶ機会が減少している（勝浦,2014）<sup>v</sup>。保育現場においても、困難に出会うとすぐにあきらめてしまう子ども、自信がなく失敗を恐れる子ども、自分で考えて主体的に行動することが苦手な、受身に依存性の高い子ども達が多く見られるようになった（古荘,2009）。「幼稚園教育要領」<sup>vi</sup>第1章第1節幼稚園教育の基本において、「教育は子どもの望ましい発達を期待し、子どもの潜在的な可能性に働きかけ、その人格の形成を図る営みである。特に、幼児の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な役割を担っている」、「保育所保育指

針」第1章3.保育の原理保育の目標には、「保育所は生涯にわたる人間形成にとって極めて重要な時期にある乳幼児の現在が、心地よく生き生きと幸せであること」を保育の目標とするとともに、「その未来を見据えて長期的視野をもって生涯にわたる生きる力の基礎を培うことを目標として保育することが重要である<sup>vii</sup>。それは、生涯発達し続けていく一人一人の子どもの可能性や伸びる力を信じることであり、保育とは子どもの現在と未来をつなげる営みと言える」としている<sup>viii</sup>。

自己に関する概念は児童期から青年期にかけて劇的に変化を遂げる(真榮城,2005)<sup>ix</sup>とされ、特に自尊感情は自身の評価が主観的なものから客観的な内面認識に変化し始める年代である小学校高学年において低下する傾向がある(古荘,2009)と言われている。これらの研究や報告から、自尊感情が精神的健康の基盤であり、自尊感情が低下し始める児童期からの介入が必要であることがわかる。児童の自尊感情に影響を与える要因として、Hater (1985)<sup>x</sup>は学業能力、運動能力、友人関係の3つの領域における有能感と他者による承認・支持があると述べている。特に友人関係の領域における有能感は、児童が学級に適応しているかの指標にもなり、重要な他者である友人からの承認・支持という面から考えても自尊感情に大きな影響を与えていると考えられる。

文部科学省は「小学校学習指導要領解説道徳編」のなかで、児童が他者とのかわりや身近な集団の中で自分の特徴を知り、よりよくなろうとする自分を感じること、自己を肯定的に受け止められるようになり、他者を尊重する態度を養うことができるとし、自尊感情を育むことの重要性を述べている。学校現場では、自尊感情を高める取り組みとして道徳や特別活動の授業内で自分について考えることで肯定的な自己概念の定着を図る活動や、自分の短所と思われることを長所として捉えなおすりフレーミングなどが行われている。その際よりよい人間関係の構築が期待される構成的グループエンカウターの技法が普及してきている。しかし、日本の教育の指導形態は、一斉指導が主であるため、学業能力や運動能力の領域における児童個々人の努力の成果が承認されにくい(古荘,2009)。

自尊感情の問題を考えると、性別という視点が不可欠であると思われる。男性と女性では、個人を取り巻く社会的な状況が異なる部分があるため、それに伴って自尊感情のあり方も異なると考えられる。自尊感情の性差についても、メタ分析を用いて明らかにしようとする研究が行われていた<sup>xi</sup>。久芳・竹村(2004)<sup>xii</sup>は、自己肯定感と性受容の関連性も指摘している。伊藤(2004)<sup>xiii</sup>は、自己の性の受容の発達の推移を提示し、男女ともに小学校高学年から性を受容している者が急激に減り始め、特に女子では中2で4割を切るまでになることを示している。この女子における性受容の急激な低下は、自己肯定感の低下と重なる部分もあり、このことが自己肯定感に影響を及ぼしているとも推測される。発達に伴

って生じる自己肯定感の低下の様相が男女で異なることが考えられる。しかし、男女別、女子のみ、男子のみの研究はまれである。

Robins (2002)<sup>\*xiv</sup> は、インターネット調査によって収集された 32 万人以上の横断的データを分析することにより、自尊感情の平均値が年齢に応じて変化していくことを見出している。また Twenge (2014)<sup>\*xv</sup> は時間横断的メタ分析 (cross-temporal meta-analysis) を用いて、自尊感情の年代的な変化を検討している。

多くの研究では、言語発達の段階が整った思春期の子どもを対象にしているが、幼児・児童の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な役割を担っている。先行研究から、性差や年齢差も重要な要素であることがわかっている。また、多文化共生の観点から、日本における外国人児童の心理状態も重要である。以上からすると、在日中国人女児を研究対象として、幼児期・児童期における女児自尊感情比較の発達的变化を探ることは非常に重要であり、今後の研究に有益な示唆を与えるものと考えられる。

- 
- \*i 田島賢侍・奥住秀之 2013 子どもの自尊感情・自己肯定感等についての定義及び尺度に関する文献検討—肢体不自由児を対象とした予備的調査も含めて—東京学芸大学紀要 総合教育科学系Ⅱ 64: 19 - 30
- \*ii 野田忠司 2015 人権って何？—自尊感情を高めるために—大阪薬科大学紀要, 9
- \*iii 古荘純一 2009 日本の子どもの自尊感情はなぜ低いのか 児童精神科の現場報告光文社新書
- \*iv 古荘純一 2014 読者インタビュー QOL 調査から見る子どもの自尊感情 総合教育技術, 7, 12-15.
- \*v 勝浦美和 2014 自尊感情を育む保育における留意点及び指標 四国大学紀要, (A) 43, 1-11.
- \*vi 厚生労働省 2008 保育所保育指針解説書 ひかりのくに pp.30-31.
- \*vii 文部科学省 2008 幼稚園教育要領解説 フレーベル館, p.24.
- \*viii 八重津史子 2017 幼児期における自尊感情を育てる取り組み 保育・教育現場における行事や活動を通して— 大阪総合保育大学紀要 12, 97-110.
- \*ix 真榮城和美 2005 自己評価に関する発達心理学研究 風間書房
- \*x Hater, S, 1985 Self Perception Profile for Children University of Denver : Revision of the Self-Perception Profile for Children (村崎・篠山, 2013)
- \*xi 岡田涼・小塩真司・茂垣まどか・脇田貴文・並川努 2015 日本人における自尊感情の性差に関するメタ分析 パーソナリティ研究, 24, 1, 49-60.
- \*xii 久芳美恵子・竹村美砂 (2004) 自己肯定感と人とのかかわり 東京女子体育大学紀要, 39, 15-23.

- \*xiii 伊藤裕子 2000 青年期のジェンダー（特集：ジェンダーと現代社会）教育と医学, 48, 229-235.
- \*xiv Robins, R. W., Trzesniewski, K. H., Tracy, J. L., Gosling, S. D., & Potter, J. 2002 Global self-Esteem across the life span. *Psychology and Aging*, 17, 423-434.
- \*xv Park, H., Twenge, J. M., & Greenfield, P. M. 2014 The great recession : Implications for adolescent values and behavior. *Social Psychology and Personality Science*, 5, 310-318.

〔研究紹介〕

## 小学校の体育授業における授業者の特徴

—声かけの質と場の種類の数を通して—

教育学専攻

修士課程 1年 真木良輔

日本の小学校ではこれまで、長年にわたって学級担任制が取り入れられ、日々の教育活動が行われてきた（奈須，2007）。この学級担任制が採用されていたのは、学級担任が複数の教科を教えることで、当該教科だけでなく、広く児童の様子をとらえて教育活動を展開できるという教育成果への期待や、児童と関わる時間が長くなることで、児童と良好な関係を築きやすいことなどが、その利点として挙げられる（奈須，2007）。これまで学級担任制が継続されてきたという事実から見て、わが国における学級担任制は一定の成果を得ていたととらえることができよう。

しかし一方で、学級担任による指導のみではなく、小学校においても教科担任制の導入を検討しようとする議論も行われてきた。例えば1960年代には、神奈川県で教科担任制の実践を模索する研究が行われ、TT（ティーム・ティーチング）指導や一部教科担任制などが行われたが、専科教員の不足などの問題があり、教科担任制が浸透することがなかった。その後も教科担任制についての議論はされてきたが、実際に導入するまでに至らなかったといわれている（千葉県教育委員会，2021）。平成18年2月の中央教育審議会の審議経過報告においても、この話題が議論された（文部科学省，2021）。

平成18年の議論の折、高階（2006）は、多くの教科を一人の教師が指導することで、十分な教材研究をすることができないことがあるため、学習内容が高度化や中学校へのスムーズな移行などが求められている小学校にも教科担任制が必要とされるようになってきていると、その背景を説明した。ただし中学校のような専科制ではなく、一部の教科だけ教科を分け合う形の教科担任制の導入が望ましいという立場を示した。

このような議論を受けながらも、わが国の小学校では学級担任制による教育実践が継続してきているが、現在になり、専門的な指導や教師の負担軽減などの理由から、教科担任制を取り入れる方向性が示されるようになり、令和4年度から、

外国語，理科，算数及び体育の4教科については教科担任制を進めることが国の施策として示されるに至っている（文部科学省，2021）。この経緯を見ると、2019年4月17日に当時の柴山昌彦文部科学大臣が中央教育審議会への諮問「新しい時代の初等中等教育の在り方について」を示したことから、新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会で教科担任制に関することも含めた重要事項を調査審議することになった。第1回、第2回会議では、兵庫県と横浜市における小学校教科担任制の実践例が紹介され、第3回会議では、義務教育9年間を見通した小学校における教科担任制の在り方について議論された。ここでは、小学校高学年における音楽の授業では、教科担任制を導入している学校が多いことが共有された。第6回、第10回会議では、小学校高学年の教科担任制実施に係る教員配置と教員定数の確保の在り方が議論され、実際に加配等を行うための現状と課題が話し合われた。これらの議論を経て、第12回会議で、外国語、算数、理科を対象として小学校高学年における教科担任制を進めることを盛り込んだ中間まとめ（骨子案）がまとめられた。その後、2021年7月に出された検討会議の報告で、優先的に専科指導の対象とする教科に体育が加わり、4教科が示されることになった。

しかし小学校の体育授業を考えると、細越（2013）が「教室場面で培った学習規律や人間関係を体育授業に生かし、また体育授業で共同的に活動して達成感を得ることで、さらにそれらを確かなものにして教室場面に還していく。そのような相乗効果を生み出すことができるのが、体育授業と学級経営の関係」と述べているように、体育授業と学級経営は密接に関わっているといえる。体育は他の教科と違い、チームでの一つの目標に向かって活動を行うため集団達成をしやすい教科だと考えている。このことから、学級経営と密接に関わっている体育授業において、学級担任が行うメリットや教科担任や専科教員が行うメリットを明確にしないままに、学級担任以外に任せることに検討する余地があると考えられる。

このような問題意識から筆者は卒業研究において、「小学校における体育授業担当者についての調査研究」を行った。この研究では、小学校の現職教員を対象に、体育授業担当者としての「学級担任」「教科担任・専科教員」に対して期待することや懸念されること、教科担任制や専科制を始めるのに適した学年、授業形態などについての意識調査を行った。分析の結果から、小学校の体育授業担当者について、小学校教員の半数以上が「教科担任や専科教員が適している」と回答していることを明らかにした。しかし全て教科担任・専科教員に任せてしまうのではなく、学級担任も参加する「ティーム・ティーチングが望ましい」と考えている教員の割合が約65%にのぼることも確認された。また至適学年については、低学年、中学年、高学年とも大きな差は見られなかった。さらに教科担任制や専科制を行う場合、期待されることとして回答が多かったのは、「子ども達の技能



が向上する」「教員の専門性を生かせる」といった、専門的な指導に関する回答が多かった。逆に懸念されることとしては、「子ども達の様子を理解する機会が減ってしまう」「各教員の指導力の低下」という回答が多いことが確かめられた。

この結果を踏まえて修士論文では、「学級担任」と「教科担任」「専科教員」の特徴、特にそれぞれの立場の教師による体育授業が成果としてどのような差異を生み出すのかについての調査をしたいと考えている。具体的には、一般の（体育を専門的に研究していない）「学級担任」と、体育を専門に研究している「教科担任」「専科教員」で、授業での声かけの質と、場の種類の数に違いがあるのかどうか、またその授業における子どもの学習成果として、どのようなものが確認されるのかについて、授業観察を行っていく予定である。この2つのポイントに絞った理由は、体育を専門に研究をしている教員の場合、児童に対してより具体的なアドバイスやポイントなどを声かけしたり、場の種類も成功体験が積めるように細かい設定をしたりすることができる。また一方で学級担任の場合なら、技術面のアドバイスではなく児童のモチベーションを高める声かけや、学級経営を見通した働きかけをすることが多いのではないかと考えたからである。

「学級担任」と「教科担任」「専科教員」による指導の現状や成果を整理することを通して、今後、全国の学校がその実情に合わせて児童にとって最良な授業形態を選択するための指針作成の基礎的知見を得たいと考えている。

### 〈参考文献〉

- (1) 文部科学省 (2019) 「新しい時代の初等中等教育の在り方について (諮問)」

[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingji/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2019/04/18/1415875\\_1\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingji/toushin/_icsFiles/afieldfile/2019/04/18/1415875_1_1.pdf)

閲覧日：2022年2月12日

- (2) 文部科学省 (2019) 「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会 (議事録)」

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingji/chukyo/chukyo3/083/qiji\\_list/index.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingji/chukyo/chukyo3/083/qiji_list/index.htm)

閲覧日：2022年2月12日

- (3) 細越淳二 (2013) 「学校にはなぜ体育の時間があるのか？これからの学校体育への一考」

文溪堂、pp.71-76.

- (4) 文部科学省 (2021) 「義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方について (報告)」

[https://www.mext.go.jp/content/20210729-mxt\\_zaimu-000015519\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210729-mxt_zaimu-000015519_1.pdf)

閲覧日：2022年2月12日

- (5) 高階玲治 (2006) 「小学校教科担任制の効率的な進め方」教育開発研究所、pp.10-11.

- (6) 千葉市教育委員会 (2021) 「小学校高学年における教科担任制の効果的な進め方 - 小学校の専門的な指導に目を向けて -」

<https://www.city.chiba.jp/kyoiku/gakkokyoiku/kyoiku/documents/r2daigakuin1.pdf>

閲覧日：2022年2月12日

(7) 奈須正裕（2007）「小学校教科担任制-こうすればうまくいく！」ぎょうせい、p2-3